



市民ネットワーク 議会速報



市議会議員

湯浅美和子

山田京子

2014年
千葉市議会第2回定例会
6月6日～6月25日

議会の役割から考える

議員定数削減 反対！

議員定数を現在の54名から50名に減らす改正案が提出された。市民ネットワークと共産党は、現状を維持しつつ、議員一人当たり人口割合の是正のため花見川区1減、緑区1増とする対案を提出。結果は減数案が採択され、来年の統一地方選から定数は50名へ。(花見川区、若葉区、稲毛区、中央区の各区1減)

削減側は「市の財政が厳しいので議員も身を削り、人件費を減らす」「人口2万人程度に議員一人が妥当(現在は17810)」というが、身を削るなら、まずは報酬削減ではないか。以前の報酬削減議論に強硬に反対していたのは誰だ！「緑区は概ね2万人に一人の議員で、民意をくみ取れている」と緑区選出議員。だがそれは議員がいうことなのか。2万人が妥当という根拠はないのだ。

議会の役割は行政の監視とともに、できるだけ多くの民意を汲み上げ、政策立案すること。多様な立場の市民が、議会で直接発言することも大切だ。その機会を封じ込める定数削減は認められない。

議会は機能を果たし切れているのか？

今議会では、専決処分(※1)4件を含む市長提出の議案計19件を審査し、すべて承認・可決しました。やむを得ないとはいえず、今回のように専決処分の数が多くなることは望ましくなく、避ける努力を市に求めたいと思います。

一方、市庁舎整備調査特別委員会が立ち上がりましたが、私たちのような3人以下の非交渉会派は委員に加われませんでした。市庁舎建設については全会派で議論すべきではないでしょうか。

一般質問は35人で、過去最高でしたが、二元代表制の一翼として「行政に対するチェック機能を果たしているのか?」と思われる質問もありました。選挙で投票した議員の「その後」を確認するために是非傍聴においでください。

※1…専決処分 緊急で議会を招集する時間がない場合などに限り、議決をせずに首長自らが決めること。次の議会で報告し、承認を求めなければならない。

市民ネットワークは集団的自衛権行使容認に反対！

議案から

ゴミ袋が足りない!?!

今年3月頃、有料化されたばかりの家庭ごみ指定袋(可燃用45ℓ)が、店頭から消える騒ぎが起きました。

市は急ぎ、専決処分で5592万枚分の追加製造に伴う経費6億2,900万円を計上。

なぜ不足したか?・・・市の分析では①45ℓの旧指定袋が割安だったので、習慣で同じサイズを求めた

②消費税率の引き上げに伴う「ついで買い」等でまとめ買いした③ゴミの詰め込みが少なく袋の使用枚数が多くなった、など市民の購入動向を予測できなかったことを挙げ、発注の見通しが甘かったとの考えも示されました。

消費税が上がっても袋代は上がらないことについては明らかに周知不足でした。

有料化後の家庭ゴミ削減量は9.2%。そのくらいでは、45ℓから30ℓに袋を変えるほどではなく、価格設定も減量意識が働くには、やや低すぎたのでは?という声も聞きます。

事前に、新袋を使った排出実験も行うべきで、また、制度変更に伴う市民への周知は様々な方法で徹底すべきと指摘しました。



今年度の所属委員会等
 湯浅美和子…総務委員会 広報委員会 議会改革推進協議会 姉妹友好都市議員連盟 会派幹事長
 山田京子…都市建設委員会 少年自然の家事業運営協議会 議員団会計幹事
 観光振興議員連盟 会派会計

一般質問から

山田京子

子宮頸がんワクチンによる健康被害をこれ以上出さないために

激しい痛みや筋力の低下など全国で重い副反応報告が相次いだために、昨年6月14日厚生労働省は子宮頸がんワクチン(※1)の「積極的勧奨を差し控える」という異例の勧告を出しました(※2下図参照)。が、時すでに遅く、千葉市内の中学生1人が、2年前の接種後、重い副反応が出て学校も休みがちになり、小学校から続けたスポーツもできなくなっていることがわかりました。ところが、家族からの予防接種事故補償の請求は、県の審議会で「因果関係は考えにくい」という理由で認められなかったのです。

市は「健康面で悩まれる生徒さんが出てしまったことは大変遺憾なことと受け止めている」との認識。横浜市

では医療給付が始まると聞き、千葉市にも求めましたが、健康被害が認定されていない方への補償は考えていないとの答弁で、大変残念です。

国が「中止」を決定しないため、今でも接種する人がいますが(※下図参照)、重篤な副反応の情報は本当に伝わっているのでしょうか。

税金を使って健康被害を生みだしてしまったことを重く受け止め、これ以上被害が広がらないために、国に対しワクチン接種のいったん中止、実態把握、原因究明、被害者救済を求めるべきと訴え、市長にも的確な判断と誠意ある対応を求めました。

※1 子宮頸がんそのものを予防する効果は証明されていないため、正確には「ヒトパピローマウイルスワクチン」という

図：無料化以降の子宮頸がんワクチン接種回数（1人3回接種のため、延べ回数）



湯浅美和子

社会的養護が必要な子どもたち ～社会で、どう守る～

今、児童養護施設は、できるだけ家庭的な、そして小規模なケアを目指しています。小規模ケアには十分な職員の配置や財政的援助が欠かせません。現場はかなり逼迫しており、早急な対策が必要です。

しかし「施設は施設」、家庭にはなり得ません。国はこれからの10数年で、社会的養護の3分の1を施設、3分の1を里親に、という方針。里親委託率は全国平均14%程度(千葉市約17%)ですが、福岡市は現在31.9%。ここ10年で25%の増加です。秘訣は、市民団体と協働した市民参加型の里親普及事業。福祉関係者だけに閉じられていた社会的養護の課題を、市民と共有できたことが大きかったとのこと。千葉市にも里親事業への積極的な取り組みを求めました。

虐待などで命を落とす子たちが後を絶ちません。社会的養護を必要とする子たちを、少しでも早く見つけ出す対策の充実も求めました。

しっかり把握して！ 高齢社会を支える地域の力

国会で「医療・介護総合推進法」が審議不十分のまま成立しました。市が策定中の来年からの第6期高齢者保健福祉推進計画にも大いに関わるものです。

要支援者1・2の方への訪問・通所介護が、市が実施する地域支援事業に移行します。千葉市の要支援認定者は本年2月の時点で8877人。そのうち約6割の方がサービスを受け、給付費は約13億6000万円。この額の確保がポイントですが、そのあたりは未だ不明です。

新しい「介護予防・日常支援総合事業」では、訪問型サービスでは、ボランティアやNPOがごみ出しや洗濯物の取り入れから配食・安否確認等を行い、通所型では、住民主体の交流の場やサロン、認知症カフェなどが想定されています。それだけのことのできる団体がホントにあるのか、などの調査はこれから。

「市民の出番です！」と言いたいのですが、簡単ではありません。ただし地域にある福祉資源をしっかり把握し、必要に応じて育てていくことは急務です。

